

2024年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問合せ先 取締役統括本部長 森 田 信 彦
TEL 03-6311-6641

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 三重県度会町・多気町ら6町との共同提案が「脱炭素先行地域」に選定 ～三重県で初めての選定～

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）は、三重県度会町および多気町、明和町、大台町、大紀町、紀北町ら6町と12社と共同で、環境省の「第5回脱炭素先行地域」に応募し、選定されました。本提案では、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等の既存施策の連携基盤を活用し、6町による地域間連携の仕組みを構築することで地域の脱炭素化と課題解決を図ります。

今回の「第5回脱炭素先行地域」では、46件の計画提案の応募があった中で、9件が選定されました。なお三重県では、本提案が初めての選定となります。

同社はこれまで、本提案が採択された6町と官民一体となった事業を推進してきました。令和2年には「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」を立ち上げ、以来、幹事企業として積極的に協議会運営に携わっています。また、複数の民間企業とともに「一般社団法人三重広域DXプラットフォーム」を設立し、デジタル田園都市国家構想などの事業の担い手として、マイナンバーカード活用やデジタル地域通貨の導入など、広域での連携を通じて推進しています。

本提案は、協議会の活動を通じて、令和3年に「ゼロカーボンシティ宣言」を共同で行った6町が広域連携で脱炭素に取り組むものです。これまで整備したデジタル基盤や、官民による広域連携等を活かして、脱炭素化に向けた取り組みを進めていきます。

その中で同社は、地域の脱炭素化を実現するための計画策定や設計等だけでなく、太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用した電力事業や、官民連携による地域新電力事業へ参画し、再生可能エネルギーを軸とした地域活性化に取り組んでまいります。

【脱炭素先行地域とは】

「脱炭素先行地域」とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。2025年度までに日本全国で少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定することを目指しており、今回の「第5回脱炭素先行地域」までに82件が選定されています。

【三重県度会町の提案内容 概要】

◆取り組みの全体像

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で、複数自治体が広域連携してデータ連携基盤やデジタル地域通貨等を実装しているエリアの6町で地域新電力を設立し、ノウハウや体制の共有などに地域連携で取り組み、効率的な脱炭素化と地域課題解決に取り組む。「度会町中心エリア」と「多気町VISION周辺エリア」で導入する木質バイオマス発電設備や廃棄物発電設備では6町から未利用材や食品残渣などの地域資源を収集し、活用することで、脱炭素と資源循環を促進。このほか、EVを活用した広域周遊観光にも取り組む等、6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み、地域活性化の実現を目指す。

◆共同提案者

多気町、明和町、大台町、大紀町、紀北町

(一社)三重広域DXプラットフォーム、三重広域連携スーパーシティ推進協議会、

(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)アドバンテック、シン・エナジー(株)、

ヴィソン多気(株)、朝日ガスエナジー(株)、(株)三十三銀行、

いせしま森林組合、(株)東出林業、(有)ナカムラ電気設備、自然応用科学(株)

◆提案内容 概要 (公表資料)

度会町：6町の地域連携で人材や資金を呼び込む！中山間地域一体の脱炭素・資源循環プロジェクト

脱炭素先行地域の対象：度会町中心エリア、多気町VISION周辺エリア
 主なエネルギー需要家：住宅698戸、民間施設105箇所、公共施設15箇所
 共同提案者：多気町、明和町、大台町、紀北町、大紀町、(一社)三重広域DXプラットフォーム、三重広域連携スーパーシティ推進協議会、(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)アドバンテック、シン・エナジー(株)、ヴィソン多気(株)、朝日ガスエナジー(株)、(株)三十三銀行、いせしま森林組合、(株)東出林業、(有)ナカムラ電気設備、自然応用科学(株)

取組の全体像

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で、複数自治体が広域連携してデータ連携基盤やデジタル地域通貨等を実装しているエリアの6町で地域新電力を設立し、ノウハウや体制の共有などに地域連携で取り組み、効率的な脱炭素化と地域課題解決に取り組む。「度会町中心エリア」と「多気町VISION周辺エリア」で導入する木質バイオマス発電設備や廃棄物発電設備では6町から未利用材や食品残渣などの地域資源を収集し、活用することで、脱炭素と資源循環を促進。このほか、EVを活用した広域周遊観光にも取り組む等、6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み、地域活性化の実現を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 6町で地域新電力会社を設立。まずは度会町・多気町の2町で電気小売、PPAやZEB・ZEH改修等を実施
- 度会町中心エリアで、6町の未利用材等を供給する地域連携による木質バイオマス発電(400kW)と太陽光発電(3,415kW)を導入。既存の電力システムを活用したマイクログリッドを構築
- 多気町VISION周辺エリアで、太陽光発電(5,019kW)と、学校給食やVISIONで発生する食品残渣を活用した廃棄物発電(50kW)を導入。自営線によるマイクログリッドを構築
- 日光を遮って育成するかぶせ茶の特性を活用した茶畑へのソーラーシェアリング(550kW)を導入

3. 取組により期待される主な効果

- 地域新電力による度会町・多気町での電気小売、PPAやZEB・ZEH改修等の取組により得られた知見・ノウハウや体制を6町で共有、展開することで、効率的に6町全域での脱炭素を推進
- 度会町に整備する木質バイオマス発電設備や多気町に整備する廃棄物発電設備に対して6町で連携して間伐材や未利用材、食品残渣を供給することで、地域の未利用資源の活用を図るほか、木質バイオマスサプライチェーンの構築により地域の雇用の創出や廃棄物輸送コストの低減等に貢献
- 周遊する交通手段や観光コンテンツの整備による交流・関係人口の増加

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して実装済みの観光ポータルやデジタル地域通貨を活用し、観光客や地域住民の排出量を低減させる行動に対し、インセンティブを付与
- 木質バイオマス発電で発生するバイオ炭を肥料として活用することによりCO2を貯留するほか、栽培ハウスや福祉施設に発生熱を供給
- 一大観光拠点であるVISIONを中心として、日本自動車工業会のMSP構想との連携やEVを活用して6町が一体となって脱炭素ツーリズムを振興し、観光周遊を促進

4. 主な取組のスケジュール

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
遊休地への太陽光発電設備の計画・導入 公共・民間施設への太陽光発電設備の計画・導入/ZEB・ZEH化						
木質バイオマス・廃棄物発電設備の計画・導入						
地域新電力会社 協議・設立						
公用車、地域事業者車両のEV化・EVステーション導入						
EVカーシェアリングの導入						
木質バイオの廃熱・バイオ炭利活用						
データ連携基盤、デジタル地域通貨を活用した 環境貢献活動へのインセンティブ付与(利用促進)						
脱炭素エコツーリズム計画・実施						

<参考>環境省ホームページ「脱炭素先行地域選定結果(第5回)について」

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/5th-DSC-kekka.pdf>

以上

<本資料に関するお問い合わせ先>
 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
 URL: <https://www.oriconsul.com/>
 統括本部 伊藤、丸山、門司